



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 2019年9月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	30,636	△0.7	816	△53.2	637	△62.1	257	△78.0
2018年12月期第2四半期	30,864	△8.5	1,746	△26.0	1,680	△27.1	1,170	△1.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 66百万円(△94.0%) 2018年12月期第2四半期 1,095百万円(△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	10.95	10.91
2018年12月期第2四半期	49.22	48.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	56,717	25,150	43.4
2018年12月期	55,631	25,679	45.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 24,590百万円 2018年12月期 25,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	8.00	—	22.00	30.00
2019年12月期	—	8.00			
2019年12月期(予想)			—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,600	△1.8	2,300	△33.0	2,150	△35.3	1,050	△46.2	44.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	24,566,447株	2018年12月期	24,566,447株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	1,109,191株	2018年12月期	1,013,157株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	23,528,173株	2018年12月期2Q	23,785,594株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している418,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年9月3日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資や個人消費の持ち直しで内需が緩やかに回復を見せる一方、アジア向けを中心とした外需の伸び悩みを背景に景況感が悪化、米中貿易摩擦の激化も伴って先行き不透明感が強く、景気に足踏み感がみられました。

このような環境の下で、当社グループでは働き方改革による受注コントロールを継続しつつも大手広告会社からの受注・売上が増加した一方、プリントレス（注）の進展やソリューション事業におけるTVCM枠等のメディア取扱いが減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比ほぼ同水準となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は15,119百万円（前年同四半期末比5.4%増）となっており、受注状況は足元も堅調に推移しております。

一方、利益面においては、働き方改革対応や、子会社における新基幹システムの稼働等に伴うコストの増加、利益率の高いプリント売上の減少等が主な利益の押し下げ要因となっていること、加えて、政策保有株式の売却により特別利益を計上したものの業績が不振な子会社の整理に伴う特別損失を計上したこと等から、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比減益となりました。

なお、このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想については、すでに、2019年8月9日付け「2019年12月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2019年2月19日に公表しました期初の業績予想から、第2四半期連結累計期間の下振れ分のみを反映し、下方修正しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高30,636百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益816百万円（前年同期比53.2%減）、経常利益637百万円（前年同期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益257百万円（前年同期比78.0%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額152百万円が含まれております。

(注) 放送局に対するテレビCM素材の提供方法については従来から記憶媒体へ複製（プリント）し、各局へ納品しており、当社グループではその複製にかかる売上・利益が計上されていますが、2017年10月からオンラインでのデータ送稿が可能になり、この売上・利益が段階的に減少（プリントレス化）しております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、単一セグメントでの開示としているため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,085百万円増加し、56,717百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,696百万円減少しましたが、現金及び預金が2,024百万円、電子記録債権が1,715百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,615百万円増加し、31,567百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,277百万円、買掛金が1,091百万円、それぞれ減少しましたが、長期借入金が3,670百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて529百万円減少し、25,150百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により257百万円増加しましたが、配当金の支払いにより527百万円減少し、その他有価証券評価差額金が138百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,901百万円増加し、11,676百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、259百万円(前年同期は3,148百万円の獲得)となりました。主な支出要因は、法人税等の支払額966百万円、仕入債務の減少1,061百万円であり、主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益566百万円、売上債権の減少881百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、642百万円(前年同期は1,309百万円の使用)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出394百万円、投資有価証券の取得による支出398百万円であり、主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入428百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,820百万円(前年同期は3,895百万円の使用)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入5,800百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の減少1,039百万円、長期借入金の返済による支出1,225百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の連結業績予想に関しては、2019年8月9日に公表いたしました「2019年12月期第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,071	11,860,680
受取手形及び売掛金	16,731,160	14,034,181
電子記録債権	4,273,694	5,988,800
商品及び製品	7,544	7,444
仕掛品	4,256,243	4,583,897
その他	876,667	855,770
貸倒引当金	△43,407	△40,696
流動資産合計	35,937,974	37,290,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,615,121	3,606,822
その他	3,619,949	3,599,085
有形固定資産合計	7,235,071	7,205,907
無形固定資産		
ソフトウェア	1,590,986	1,429,746
のれん	4,117,710	4,026,414
その他	64,172	77,647
無形固定資産合計	5,772,869	5,533,809
投資その他の資産		
投資有価証券	3,147,176	3,045,397
敷金及び保証金	1,619,387	1,492,837
その他	2,025,326	2,864,481
貸倒引当金	△106,495	△715,347
投資その他の資産合計	6,685,395	6,687,369
固定資産合計	19,693,336	19,427,086
資産合計	55,631,310	56,717,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,126,930	7,035,353
短期借入金	5,777,154	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,159,836	3,104,755
前受金	1,136,482	1,401,041
未払法人税等	1,055,553	342,699
賞与引当金	115,779	119,613
その他	1,742,279	1,747,389
流動負債合計	20,114,017	18,250,853
固定負債		
長期借入金	4,549,727	8,220,651
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	253,770	261,132
役員株式給付引当金	197,115	221,853
退職給付に係る負債	280,118	285,828
資産除去債務	509,156	491,258
その他	546,278	334,285
固定負債合計	9,837,367	13,316,210
負債合計	29,951,385	31,567,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,106,819	12,098,984
利益剰余金	9,055,601	8,785,904
自己株式	△1,190,097	△1,258,889
株主資本合計	24,972,324	24,625,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,873	29,623
為替換算調整勘定	△23,287	△63,372
退職給付に係る調整累計額	△2,393	△1,822
その他の包括利益累計額合計	142,193	△35,572
新株予約権	92,723	87,498
非支配株主持分	472,685	472,174
純資産合計	25,679,925	25,150,100
負債純資産合計	55,631,310	56,717,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	30,864,424	30,636,633
売上原価	24,713,361	24,900,706
売上総利益	6,151,063	5,735,926
販売費及び一般管理費	4,405,029	4,919,224
営業利益	1,746,033	816,702
営業外収益		
受取利息	5,741	4,699
受取配当金	19,887	13,847
保険返戻金	7,095	28,688
その他	58,820	56,399
営業外収益合計	91,544	103,634
営業外費用		
支払利息	40,312	36,957
支払手数料	78,529	81,190
持分法による投資損失	3,683	69,578
その他	34,450	94,842
営業外費用合計	156,976	282,568
経常利益	1,680,601	637,768
特別利益		
固定資産売却益	401,336	—
投資有価証券売却益	83,875	281,355
その他	288	2,448
特別利益合計	485,500	283,803
特別損失		
関係会社株式売却損	—	11,235
関係会社整理損	—	279,462
投資有価証券売却損	—	64,824
特別損失合計	—	355,522
税金等調整前四半期純利益	2,166,101	566,049
法人税、住民税及び事業税	1,015,079	378,826
法人税等調整額	△44,156	△48,042
法人税等合計	970,922	330,784
四半期純利益	1,195,178	235,265
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24,389	△22,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,170,789	257,691

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,195,178	235,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,558	△138,250
為替換算調整勘定	△47,664	△25,823
退職給付に係る調整額	461	571
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,592	△5,712
その他の包括利益合計	△99,354	△169,215
四半期包括利益	1,095,824	66,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077,831	87,094
非支配株主に係る四半期包括利益	17,992	△21,043

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,166,101	566,049
減価償却費	450,968	562,430
のれん償却額	160,709	152,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,621	△5,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,474	3,938
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,484	7,362
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	54,868	24,737
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,557	5,709
受取利息及び受取配当金	△25,628	△18,546
支払利息	40,312	36,957
支払手数料	78,529	81,190
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,875	△216,531
関係会社整理損	—	279,462
関係会社株式売却損益(△は益)	—	11,235
固定資産売却損益(△は益)	△401,336	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,674,709	881,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,475,939	△351,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,490,387	△1,061,963
未払金の増減額(△は減少)	△231,749	△16,321
未払消費税等の増減額(△は減少)	△559,907	33,028
前受金の増減額(△は減少)	595,923	265,600
その他の資産の増減額(△は増加)	41,554	△625,498
その他の負債の増減額(△は減少)	102,181	68,718
その他	30,145	36,503
小計	4,177,348	721,779
利息及び配当金の受取額	25,733	22,292
保険金の受取額	7,095	4,804
利息の支払額	△35,407	△42,065
法人税等の支払額	△1,025,813	△966,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148,955	△259,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△774,463	△394,489
有形固定資産の売却による収入	1,331,515	8,937
無形固定資産の取得による支出	△497,111	△27,795
投資有価証券の取得による支出	△679,863	△398,445
投資有価証券の売却による収入	114,738	428,455
出資金の払込による支出	△180,587	△161,900
定期預金の預入による支出	△6,980	△220,673
敷金及び保証金の差入による支出	△324,939	△37,605
敷金及び保証金の回収による収入	21,503	136,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△319,161	△38,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△38,614
その他	5,538	101,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,812	△642,246

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,600,975	△1,039,000
長期借入れによる収入	3,610,043	5,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,578,399	△1,225,543
配当金の支払額	△527,725	△517,196
自己株式の取得による支出	△537,764	△79,650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△183,225	—
手数料の支払額	△78,529	△81,190
その他	1,545	△36,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,895,029	2,820,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,328	△17,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,105,215	1,901,417
現金及び現金同等物の期首残高	12,372,307	9,790,600
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,267,091	11,676,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「広告事業」、「映像関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、連結子会社の株式会社ホリーホックの株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「映像関連事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなったことや、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から再検討した結果、「広告事業」として管理していくことがより合理的であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは「広告事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。